

平成24年度決算版
新地方公会計モデルによる普通会計財務書類
(総務省方式改定モデル)

- | | | | |
|---|------------|-----|------|
| 1 | 平成24年度財務諸表 | ... | 1~4 |
| 2 | 財務諸表の概要と分析 | ... | 5~14 |



南信州 高森町

(高森町キャラクター 柿丸くん)

(平成25年8月公表)

① 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,187,928
①生活インフラ・国土保全	14,143,382	(2) 長期未払金	
②教育	5,971,128	①物件の購入等	0
③福祉	1,457,671	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	133,092	③その他	278,146
⑤産業振興	3,224,542	長期未払金計	278,146
⑥消防	223,814	(3) 退職手当引当金	721,998
⑦総務	2,315,291	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	27,468,920	固定負債合計	7,188,072
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	27,468,920		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	711,415
①投資及び出資金	158,003	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	38,309
投資及び出資金計	158,003	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	75,869	(5) 賞与引当金	37,626
(3) 基金等		流動負債合計	787,350
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	444,369	負債合計	7,975,422
③土地開発基金	573,470		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,017,839		
(4) 長期延滞債権	56,628		
(5) 回収不能見込額	△ 8,614		
投資等合計	1,299,725		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	559,735		
②減債基金	10,819		
③歳計現金	427,432		
現金預金計	997,986		
(2) 未収金			
①地方税	19,033		
②その他	768		
③回収不能見込額	△ 3,046		
未収金計	16,755		
流動資産合計	1,014,741		
資 産 合 計	29,783,386		
		純 資 産 合 計	21,807,964
		負債・純資産合計	29,783,386

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	332,761
②教育	12,871
③福祉	111,160
④環境衛生	172,516
⑤産業振興	2,095,702
⑥消防	21,075
⑦総務	25,670
計	2,771,755

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,043,834
②地方債	327,440
③一般財源等	1,400,481
計	2,771,755

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	30,000
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,044,168千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,802,074		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,153,866	7,153,866	
債務負担行為支出予定額	316,455	316,455	0
公営事業地方債負担見込額	6,472,519		6,472,519
一部事務組合等地方債負担見込額	137,236		137,236
退職手当負担見込額	721,998	721,998	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	10,636,180		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,051,947		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,297		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,566,936		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,165,894		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,051,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,993,031千円です。

② 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	703,046
物件費	962,680
社会保障給付	630,719
補助金等	953,002
支払利息	74,887
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	153,137
その他支出	13,236
支 出 合 計	3,490,707
地方税	1,360,033
地方交付税	2,142,204
国県補助金等	586,726
使用料・手数料	232,097
分担金・負担金・寄附金	10,846
諸収入	66,182
地方債発行額	259,913
基金取崩額	216,627
その他収入	277,780
収 入 合 計	5,152,408
経常的収支額	1,661,701

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,437,095
公共資産整備補助金等支出	676,496
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△ 3,110
支 出 合 計	3,110,481
国県補助金等	1,135,315
地方債発行額	1,058,783
基金取崩額	175,095
その他収入	5,660
収 入 合 計	2,374,853
公共資産整備収支額	△ 735,628

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	56,578
基金積立額	238,850
定額運用基金への繰出支出	235
他会計等への公債費充当財源繰出支出	428,680
地方債償還額	676,132
長期未払金支払支出	40,978
支 出 合 計	1,441,453
国県補助金等	0
貸付金回収額	50,268
基金取崩額	12,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,199
その他収入	13,135
収 入 合 計	76,602
投資・財務的収支額	△ 1,364,851

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 438,778
期首歳計現金残高	866,210
期末歳計現金残高	427,432

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は520,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,603,863	千円
地方債発行額	△	1,318,696	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	8,042,641	
地方債元利償還額		746,202	
財政調整基金等積立額		201,461	
基礎的財政収支		△ 809,811	千円

③ 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	612,620	11.0%	41,891	84,737	106,777	29,202	52,131	7,284	220,468	70,130		0
	(2)退職手当引当金繰入等	60,265	1.1%	3,366	7,868	15,299	4,242	6,127	0	22,241	1,123		0
	(3)賞与引当金繰入額	37,626	0.7%	3,071	4,581	7,853	1,780	2,725	0	13,291	4,325		0
	小 計	710,511	12.8%	48,328	97,186	129,929	35,224	60,983	7,284	256,000	75,578		0
2	(1)物件費	962,680	17.3%	40,517	157,756	293,705	159,061	21,765	23,966	263,946	1,964		0
	(2)維持補修費	13,236	0.2%	2,413	5,471	2,262	0	109	346	2,635	0		0
	(3)減価償却費	962,514	17.3%	395,165	119,665	109,124	12,950	216,179	25,264	84,167			0
	小 計	1,938,430	34.8%	438,095	282,892	405,091	172,011	238,053	49,576	350,748	1,964		0
3	(1)社会保障給付	630,719	11.3%		8,027	622,692	0						0
	(2)補助金等	716,244	12.9%	2,495	30,588	98,778	69,133	56,953	196,558	261,316	423		0
	(3)他会計等への支出額	856,443	15.4%	222,511	0	448,681	4,300	180,951	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	676,496	12.2%	3,476	0	0	12,435	644,218	11,887	4,480			0
	小 計	2,879,902	51.8%	228,482	38,615	1,170,151	85,868	882,122	208,445	265,796	423		0
4	(1)支払利息	74,887	1.3%								74,887		
	(2)回収不能見込計上額	1,801	0.0%									1,801	
	(3)その他行政コスト	△ 40,978	-0.7%				0						△ 40,978
	小 計	35,710	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	74,887	1,801	△ 40,978
経 常 行 政 コ ス ト a	5,564,553		714,905	418,693	1,705,171	293,103	1,181,158	265,305	872,544	77,965	74,887	1,801	△ 40,978
(構 成 比 率)			12.8%	7.5%	30.6%	5.3%	21.2%	4.8%	15.7%	1.4%	1.3%	0.0%	-0.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	235,635		1,620	199	95,069	13,644	0	0	72,678	0	532	0	51,893	
2 分担金・負担金・寄附金 c	17,805		1,010	400	10,226	0	1,362	0	4,587	0	0	0	220	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	253,440		2,630	599	105,295	13,644	1,362	0	77,265	0	532	0	52,113	
d/a	4.55%		0.4%	0.1%	6.2%	4.7%	0.1%	0.0%	8.9%	0.0%	0.7%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	5,311,113		712,275	418,094	1,599,876	279,459	1,179,796	265,305	795,279	77,965	74,355	1,801	△ 40,978	△ 52,113

④ 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,754,694	2,364,142	21,302,841	△ 1,912,289	0
純経常行政コスト	△ 5,311,113			△ 5,311,113	
一般財源					
地方税	1,361,673			1,361,673	
地方交付税	2,142,204			2,142,204	
その他行政コスト充当財源	351,756			351,756	
補助金等受入	1,722,041	541,642		1,180,399	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 218,096			△ 218,096	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			783,266	△ 783,266	
公共資産処分による財源増		0	△ 219,295	219,295	0
貸付金・出資金等への財源投入			115,489	△ 115,489	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 164,152	164,152	0
減価償却による財源増		△ 118,482	△ 844,032	962,514	0
地方債償還等に伴う財源振替			562,732	△ 562,732	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	4,805		4,805		
期末純資産残高	21,807,964	2,787,302	21,541,654	△ 2,520,992	0

I はじめに

地方公共団体の会計（地方公会計）は、その会計年度内に収入・支出した現金の額で記録する「現金主義」で示されてきました。また、現金の移動のみを記録する「単式簿記」となっており、その対価として得たものや提供したサービスは同時には記録されません。しかし、金額で示されるために総額や増減がわかり易い、予算の審議を通じた事業の検討・管理がし易い、といったメリットがあることから、公会計では現金主義が原則となっています。

しかし、近年、地方自治体の活動や会計取引が多様化し、現金が動いた時に認識する「現金主義」では捉えきれない事象が多くなっています。現金の移動を伴わなくても将来の負担を伴う行為も有りますし、整備し保有する資産がその価値を失っているかもしれません。事業の実施には、現在の現金支出額だけでなく支出によって得られる資産とのバランスが判断材料となります。このような点が現金主義・単式簿記では掴みづらく、自治体財政の悪化が分かりづらかったことから、地方公会計の複式化が進められています。

II 高森町の財務諸表（普通会計）

平成24年度決算に基づく普通会計の財務諸表は以下の通りです。今後、特別会計・出資法人等との連結処理を進め、高森町全体の財務諸表を作成します。

① 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、年度末現在の保有「資産」残高と、その資産の整備資金の調達手段を表します。このうち、地方債など将来負担が必要となるものが「負債」、これまでに負担した部分が「純資産」の部に示されます。また、計上されなかったものの負債に相当するようなもの、作成にあたっての特記事項が注記として記されます。

② 資金収支計算書

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、一年間の歳計現金の出入りを社会保障など「行政サービス活動（経常的収支）」、道路整備など「公共資産整備」、借入れや基金造成など「投資・財務」、の三区分に分類して示すものです。どのように資金が調達され増減したかを表します。

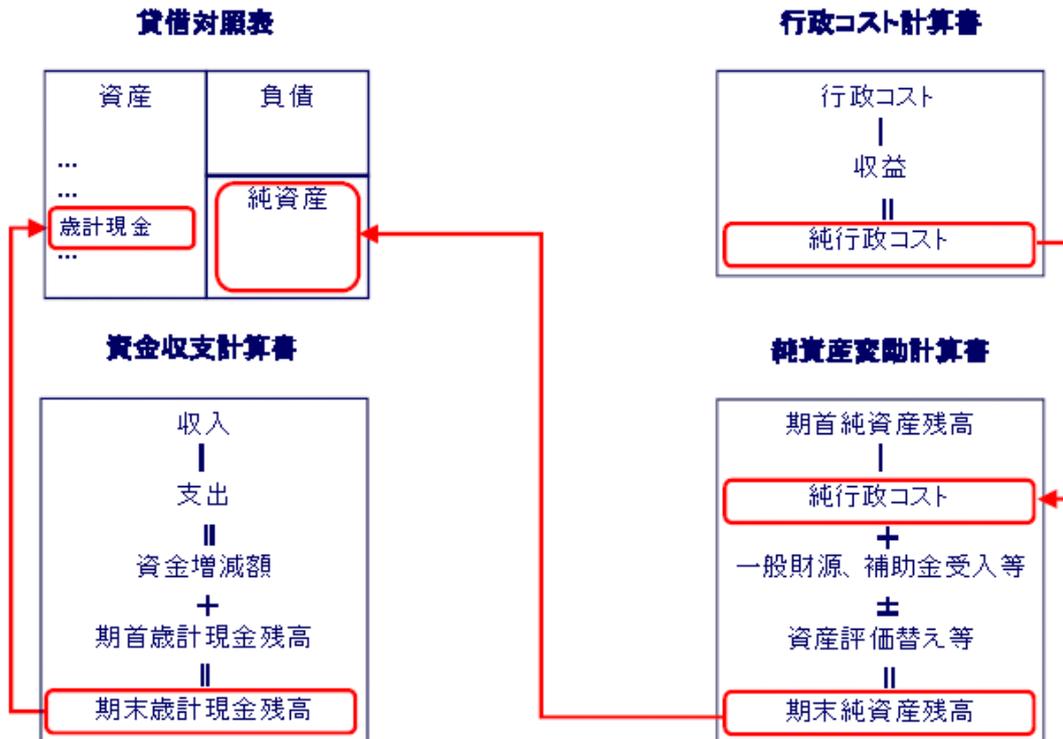
③ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、福祉サービスやごみの収集など公共資産の形成を伴わない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）と、その対価として得られた財源（経常収益）を示します。この経費には、これまでの公会計では無かった、資産の「減価償却費」や将来の負担が明らかな支出に備える「引当金」の考え方が組み入れられています。

④ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が、一年間にどう変化したかを示します。

《財務4表の関係》



Ⅲ 高森町財務諸表の分析

※ 後述の分析中、【 】は対前年度（平成23年度）比増減（+〇〇〇は増、▲〇〇〇は減）を表す

① 貸借対照表の概要と分析

平成24年度末資産合計は、**297億8,339万円【+6億6,232万円】**となっています。この資産を保有するための財源のうち、国県補助金や現世代が負担したもの（純資産）が**218億796万円【+5,327万円】**、将来世代の負担に委ねたもの（負債）が**79億7,542万円【+6億905万円】**となっています。

以下項目別に概要を説明します。

〔資産の部〕

1 公共資産

現在までに公共資産整備に投じられた金額から減価償却分を控除した現在の残高で、総額は**274億6,892万円【+12億6,009万円】**です。

(1) 有形固定資産のうち、②教育部門が**59億7,113万円【+16億6,520万円】**となっています。この増加のほぼ全てを、中学校改築事業に伴う資産形成が占めております。その他の部

門は、減価償却に伴い資産額が昨年度比で減となっています。

(2) 売却可能資産については本来、公有資産のうち、現在直接行政の目的に使用されていない売却可能な資産（ただし、水源涵養や環境保護の役割の大きい山林等は除く。）を計上することとなっており、今後の資産台帳整備と合わせ、対象資産の把握に努めます。

有形固定資産は全資産の約 **92.2%** 【+2.2%】を占めます。

2 投資等

一部事務組合などの基本財産負担金や土地開発公社など関連法人への(1) 投資及び出資金に **1億 5,800万円** 【±0万円】、奨学金などの(2) 貸付金に **7,587万円** 【+631万円】、現在までに積立てている(3) 基金 **10億 1,784万円** 【▲3億 6,610万円】などです。基金の減少（取崩し）については、地域振興基金（▲2億 1,663万円）や中学校建設基金（▲1億 7,310万円）が主な要因となっております。

税などの(4) 長期延滞債権（前年度以前からの未収金）**4,802万円**（※回収不能見込額を控除後の額）【+84万円】も、債権の一つとして含まれています。

総額 **12億 9,973万円** 【▲3億 5,895万円】が計上されています。

3 流動資産

財政調整基金及び減債基金は現金として取り扱います。

歳計現金と合わせた(1) 現金預金の残高は、**9億 9,799万円** 【▲2億 3,731万円】となっています。この減少は、①財政調整基金へ**2億円**（昨年度比+1億 3,000万円）の原資を積み増した一方で、歳入歳出差引による形式収支（=③歳計現金）が大幅に減った【▲4億 3,878万円】ことによるものです。

年度内に新しく発生した(2) 未収金の残高 **1,676万円** 【▲149万円】と合わせ、計 **10億 1,474万円** 【▲2億 3,882万円】が期末現在高となります。

〔負債の部〕

1 固定負債

一年を超える将来にわたる負担の総額を表します。

主には、(1) 地方債（町の借入金）が **61億 8,793万円** 【+6億 705万円】で、負債全体の **77.6%** 【+1.8%】を占めます。主に中学校改築事業の財源として借り入れた平成24年度の起債総額が当年度の償還額を上回り、大きな増加となりました。

(2) 長期未払金とは、既に資産の引渡し・給付は受けながら、その負担を次年度を越えて年次的に行う額で、債務負担行為にかかる取引の一部分となります。平成24年度末残高は **2億 7,815万円** 【▲3,902万円】で、既に事業を実施した農道整備等にかかる償還補助金が主なものです。また、債務負担行為にかかる取引のうち、まだ資産等の引渡しが完了しないものは、注記の部においてその金額を示しています。

(3) 退職手当引当金は、全職員が自己都合退職した場合の退職金所要額を計上しており、平成24年度は **7億 2,200万円** 【▲22万円】となっています。

2 流動負債

次年度に負担すべき金額で、(1)翌年度償還予定地方債 **7 億 1,142 万円【+3,552 万円】**、(3)未払金 **3,831 万円【▲195 万円】** が主なものです。

(5)賞与引当金は、発生主義の観点から、平成25年(度)6月支給の期末及び勤勉手当のうち、平成24年度内勤務にかかる額が計上されています。

固定・流動合わせた負債合計は **79 億 7,542 万円【+6 億 905 万円】** となり、対資産比率は約 **26.8%【+1.5%】** となります。

[純資産の部]

1 公共資産等整備国県補助金等

資産の部に示された公共資産整備に充てられた国県等の補助金の現在高を表します。

資産の減価償却分は、「3 その他一般財源等」へ振替えられています。

平成24年度末現在高は、**27 億 8,730 万円【+4 億 2,316 万円】** となっております。平成23年度に続き中学校改築関連の国庫支出金が大きく計上され、平成25年度以降、順次償却されていくこととなります。

2 公共資産等整備一般財源等

1と同じく公共資産整備に充てられた一般財源等の現在高となります。

減価償却分は「3 その他一般財源等」へ振返られていくとともに、資産整備に充てられた負債(地方債)は償還した分だけこの科目に振替えられています。

平成24年度末現在高は、**215 億 4,165 万円【+2 億 3,881 万円】** となっております。中学校をはじめ平成24年度の資産整備に充てられた一般財源が、減価償却により「3 その他一般財源等」へ振替えられた額を上回り、結果として対前年度比でプラスとなりました。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、**▲25 億 2,099 万円【▲6 億 870 万円】** となっております。公共資産等に既に投下され用途が拘束された「2 公共資産等整備一般財源等」とは異なり、翌年度以降に自由に使用できる当該財源がマイナスということは、すなわち、将来の財源のうち **25 億 2,099 万円** については用途が既に拘束されていることとなります。具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成を伴わない(将来に負担のみを残している)負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しており、将来の税収などの一般財源により、これを賄わなければならない状況となっております。ただし、このうち臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により賄われることが見込まれています。

■町民一人あたり貸借対照表

平成24年度末現在、町民一人あたり **2,204,381 円** の資産を保有しています。一方将来にわ

たる負債は **590,291** 円、これを差し引いた純資産は **1,614,090** 円となっています。図から、平成24年度の資産増は、主に将来への負担（負債）で賄われたことが分かります。

一人あたり貸借対照表

(H25.3.31現在 住民基本台帳人口 **13,511**人)

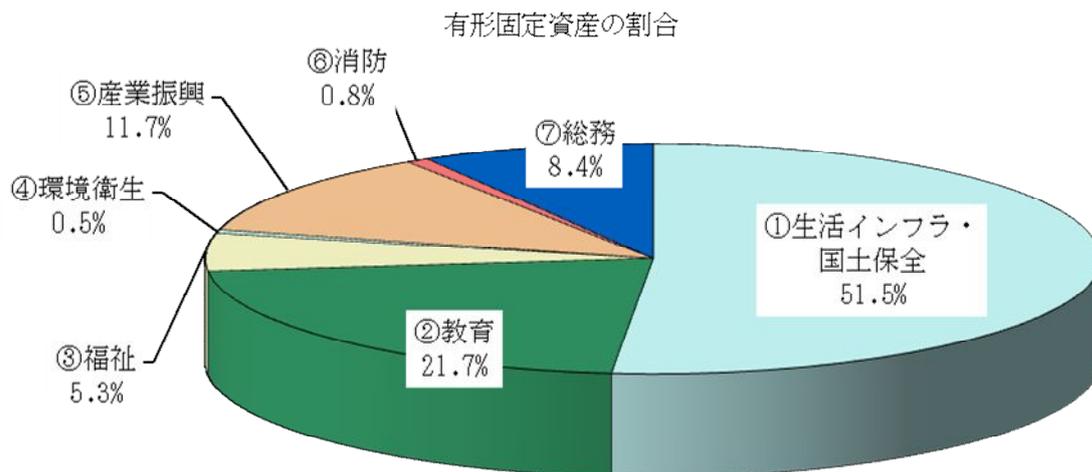
【+81人】

資産 2,204,381円 【+36,022円】	負債 590,291円 【+41,790円】
	純資産 1,614,090円 【▲5,768円】

■有形固定資産の内訳

保有する有形固定資産の行政目的別割合を見ると、どの分野の資産整備が進められているかがわかります。道路や河川・水路など「生活インフラ・国土保全」が **51.5%** 【▲3.4%】と過半を占め、ついで学校など「教育」が **21.7%** 【+5.3%】となっています。

「教育」部門は、中学校改築事業により大幅な資産増となりました。



■資産流動比率 **3.4%** 【▲0.8%】

(算出式=未収金以外の流動資産 **9億 9,799** 万円/資産合計 **297億 8,339** 万円)

資産のうち、現預金や積立金など流動資産が占める割合です。比率が高いほど緊急・臨時の出

費に対する対応力があることになり、低ければ既に道路など公共資産への投資が進んでいることが考えられます。

■資産老朽化比率 **50.7%【▲0.2%】**

(算出式＝減価償却累計額 **219 億 9,303 万円**／有形固定資産 **434 億 1,078 万円**)

土地を除いた有形固定資産がどれくらい減価償却されているかを示します。数値が高いほど減価償却が進み、資産が老朽化していることを表します。

中学校に係る資産形成が、既存施設の減価償却総額を上回り、指標が改善したと考えられます。

■将来世代負担比率 **25.1%【+1.2%】**

(算出式＝地方債現在高 **68 億 9,934 万円**／公共資産 **274 億 6,892 万円**)

地方債残高の公共資産に対する割合で、数値が高いほど現在の公共資産が借金で整備されていることを示し、将来世代の負担（地方債償還金）が必要ということになります。

■純資産比率 **73.2%【▲1.5%】**

(算出式＝純資産 **218 億 796 万円**／資産合計 **297 億 8,339 万円**)

企業会計で言うところの自己資本比率にあたります。総資本に対する純資産の占める割合で、この割合が高いほど資産形成が将来負担を負わないで整備されたことになります。

② 資金収支計算書の概要と分析

平成24年度決算では、公共資産整備収支と投資・財務的収支で生じた不足額 **21 億 48 万円**(対前年度比 **3 億 9,000 万円**の赤字化)へ、経常的収支で生じた剰余金 **16 億 6,170 万円【▲5 億 4,764 万円】**を充て、なおもって不足する額(▲4 億 3,878 万円)は保有する歳計現金を充てて補いました。

この結果、平成24年度末現在の現金残高は、**4 億 2,743 万円【▲4 億 3,878 万円】**となりました。

[経常的収支の部]

(1) 支出

人件費や社会保障給付費、補助金やごみ収集など、日常的な行政サービスの提供にかかった費用を計上しています。全国的な傾向に比例して、社会保障給付の支出が年々増加しています(平成24年度支出額 **6 億 3,072 万円【+457 万円】**)。

(2) 収入

地方税や地方交付税など、日常の行政サービスを行うための収入です。税金は対前年度比 **3,926 万円【+3.0%】**の増収、地方交付税は▲1 億 **2,407 万円【▲5.5%】**の減収となりました。交付税の振替として発行が認められる臨時財政対策債は、通常の建設事業債とは分離してこの項目

(地方債発行額)に計上されていますが、対前年度比**▲100万円【▲0.4%】**と減少しています。

〔公共資産整備収支の部〕

(1) 支出

社会資本整備にかけた費用で、中学校改築や市田柿加工施設への建設補助など大型事業を行い、**31億1,048万円【+15億3,234万円】**を支出し、対前年度比でほぼ倍増となりました。

このうち他団体(広域連合、地区など)に対する公共資産整備補助金は、**6億7,650万円【+5億9,646万円】**となります。この中に、市田柿加工施設への補助金が含まれます。

(2) 収入

公共資産整備の財源となった国県補助金等は**11億3,532万円【+6億8,109万円】**、地方債は**10億5,878万円【+4億8,578万円】**、基金取崩は**1億7,510万円【▲2,905万円】**を計上しました。先に述べた大型の建設事業(中学校・市田柿加工施設補助)に係る財源が大部分を占め、収入合計も**23億7,485万円【+11億1,810万円】**の対前年度比ほぼ倍増となりました。

結果として、公共資産整備収支では**7億3,563万円**の不足(対前年度比**4億1,424万円**の赤字化)を生じました。

〔投資・財務的収支の部〕

(1) 支出

地方債の元金償還金**6億7,613万円【▲1,609万円】**、他会計への繰出金のうち公債費充当分**4億2,868万円【+1,082万円】**などが含まれます。基金積立は、財政調整基金に**2億円**の原資を積み増し、**2億3,885万円【+1億6,016万円】**となりました。

(2) 収入

支出の財源となったのは、貸付回収金が**5,027万円【+72万円】**、ケーブルテレビ放送施設減債基金取り崩しが**1,200万円【±0万円】**、財産売払収入が**120万円【▲2,873万円】**です。

投資・財務的収支では**13億6,485万円**の不足(対前年度比**2,424万円**の黒字化)を生じ、上記の公共資産整備収支の不足とともに、経常的収支の剰余金と歳計現金をもって補てんしています。

■基礎的財政収支 **▲8億981万円**(対前年度比**13億1,806万円**の赤字化)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債など借入金を除いた基礎的な収入と、借入金償還金などを除く支出との均衡を示すもので、財政の持続可能性を表すものです。地方債費関連収支を除けば歳入に見合った歳出規模の目安とも言えますが、平成24年度決算では**▲8億981万円**の赤字となっています。

基礎的財政収支 A-B (万円)		▲ 80,981
基礎的 収入	基 合 計 A	628,517
	収入総額 (繰越金除く)	760,387
	地方債発行額	▲ 131,870
	財政調整基金等取崩額	0
基礎的 支出	基 合 計 B	709,498
	支出総額	804,264
	地方債元利償還額	▲ 74,620
	財政調整基金等積立額	▲ 20,146

■ 地方債の償還可能年数 **4.9年【+1.7年】**

(算出式=地方債現在高 **68億9,934万円**

／(経常的収支 **16億6,170万円**－臨時財政対策債発行額 **2億5,900万円**)

地方債の返済のため、毎年度収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数(地方債の残高が経常的収支の何年分にあたるか)です。所要年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状況が健全と言えます。

平成24年度は、分子である地方債現在高の伸び幅と、分母である経常的収支の減り幅がそれぞれ大きかったため、結果として年数が大きな増加となりました。

③ 行政コスト計算書の概要と分析

平成24年度決算の経常行政コストは、非現金支出を含め **55億6,455万円【+9億7,788万円】**で、この対価として得られた使用料などの経常収益(ケーブルテレビ使用料、ごみ収集手数料など)は **2億5,344万円【▲1,616万円】**あり、差し引きである純経常行政コストは **53億1,111万円【+9億9,404万円】**となります。

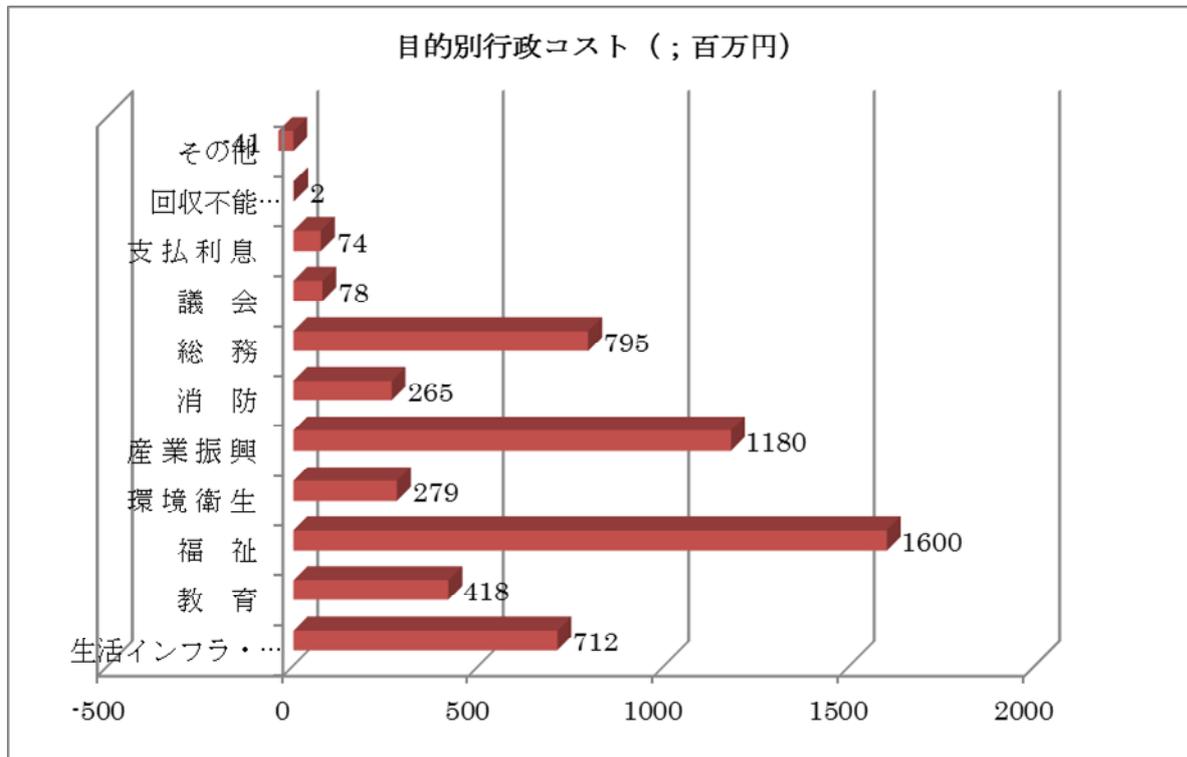
コスト増の要因として、他団体への補助金支出(公共資産整備補助金を含む)が大きく伸びていることが挙げられます。

■ 一人あたり行政コスト **39万円【+7万円】**

平成24年度末住民基本台帳人口 **13,511人**で除した一人あたりの純経常行政コストは **39万円**でした。

■ 目的別行政コスト

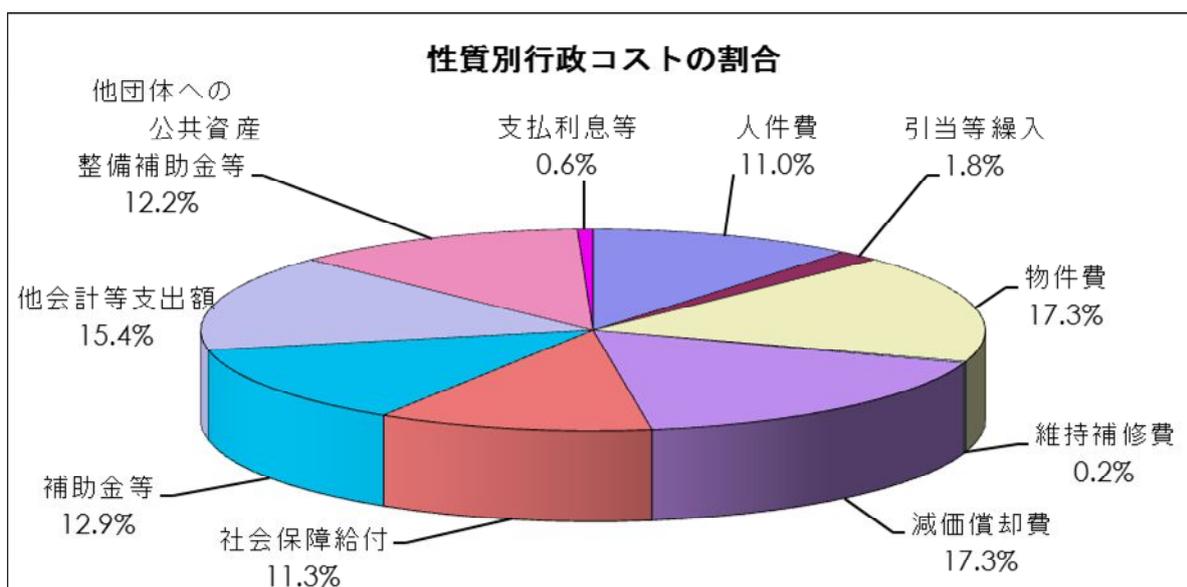
資産形成を伴わない行政コストを目的別にみると、扶助費(社会保障給付等)を含む「福祉」が **15億9,988万円【+6,844万円】**で最も多く、次いで「産業振興」**11億7,980万円【+5億8,644万円】**、「総務」**7億9,528万円【+2億7,617万円】**となっています。



■性質別行政コスト

同様に行政コストを性質別の割合で見ますと、実際の現金支出を伴う費目では、賃金や委託料などの「物件費」が **17.3%**【▲2.3%】、「他会計等への支出額」が **15.4%**【▲3.4%】、「補助金等」が **12.9%**【+3.2%】などが主となっています。

また、現金支出を伴わない「減価償却費」も **17.3%**【▲3.2%】と大きなウエイトを占めています。



④ 純資産変動計算書の概要

本年度の純経常行政コスト **53 億 1,111 万円【+9 億 9,404 万円】** に対し、地方税や地方交付税など一般財源が **38 億 5,563 万円【▲9,874 万円】** 収入されました。このほか国県等補助金が **17 億 2,204 万円【+6 億 6,083 万円】** ありました。また、一般財源 **7 億 8,327 万円【+2 億 6,936 万円】**、国県補助金 **5 億 4,164 万円【+1 億 1,301 万円】** を公共資産整備に充てるなどの結果、期末純資産残高は **218 億 796 万円【+5,327 万円】** となりました。ただし、この中には未分類資産が **481 万円** 含まれています。

〔公共資産等整備国県補助金等〕

町の資産形成に充てられた国県補助金は **5 億 4,164 万円【+1 億 1,301 万円】** で、主に中学校改築事業に充てられました。また国県補助金等にかかる資産の減価償却は **1 億 1,848 万円【+819 万円】** で、この結果本科目の純資産は **27 億 8,730 万円【+4 億 2,316 万円】** となりました。

〔公共資産等整備一般財源等〕

町の資産形成に充てられた一般財源は **7 億 8,327 万円【+2 億 6,936 万円】**、資産整備に充当可能な基金や未収金などの資産に相当するものが **1 億 1,549 万円【▲1 億 7,111 万円】** などとなっています。また、これにかかる資産の減価償却は **8 億 4,403 万円【+1,200 万円】** となっており、これらの差引きによる本科目の純資産は **215 億 4,165 万円【+2 億 3,881 万円】** となります。

〔その他一般財源等〕

上記以外の純資産で、**▲25 億 2,099 万円【▲6 億 870 万円】** となりました。この部分がマイナスということは、将来の収入の用途が既に決まっていることを意味します。ただしこのうちには、発生主義の観点から計上したものの現実に繰り入れる可能性が低い退職手当引当金などが含まれ、また資産形成を伴わない臨時財政対策債などの借入金は将来地方交付税で補てんされます。